

# 経営戦略

秋田県大仙市  
観光施設事業（索道）特別会計

## 第1 経営の基本方針

市民の健全な心身の育成及び冬季スポーツレクリエーションの振興を図るとともに観光に供し地域振興を図ることを目的に3つのスキー場施設を設置している。施設の管理・運営に民間活力を積極的に導入し市民の求めるサービスを提供することで、施設利用の活性化と収益の増加を目指し施設の維持に努める。

## 第2 計画期間

平成29年度 から 平成38年度まで 10年間  
本計画については、毎年度進捗管理を行い、随時必要に応じて計画変更を行う。

## 第3 投資・財政計画（別紙）

### 投資についての説明

本計画での施設管理の内容は、指定管理者制度導入によるサービス向上と各種経費の縮減を図ることを目的としている。指定管理者によるスキー場施設の維持管理により、現状維持を基本としながらも「安全・安心」の徹底と利用者ニーズへの迅速な対応を第一とする経営を実施する。各スキー場に対するゲレンデコース増設等の計画は予定していないが、経年劣化する索道や圧雪車等の更新に関しては安全確保の面からも適正な投資を行っていく。

### 財源についての説明

指定管理者制度の導入により、各種利用料金収入に関しては、指定管理者側の収入としている。基本的には一般会計からの繰入金を主とした財源確保となっている。スキー場利用者の増加と利用料金収入の増収が図られれば将来的には指定管理料金の縮減にも繋がっていく。

## 第4 効率化・経営健全化の取組

### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

施設の管理運営に必要とされる適正な人員の確保や労働環境の整備などは指定管理者制度導入前の段階で既に確立されているが、指定管理者による運営となってもその水準は維持しつつ、指定管理者の裁量により更なる労働環境の充実が進められている。

また、スキー場を経営するにあたり、鉄道事業法及び同施行規則を遵守し、安全管理規定に定める「安全統括管理者」・「索道技術管理者」等を適正に配置して安全に運行するための十分な配慮を行っている。

### (2) 広域化に関する事項

広域化の計画はない。

### (3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

今後も指定管理者制度の導入を継続し、民間企業による独自の運営企画や経営ノウハウを展開することによって更なる利用者サービスの拡充と施設の安全確保に努める。

### (4) その他の経営基盤の強化に関する事項

#### ○市内各スキー場の集客と営業収入の確保

大仙市管内では、大曲ファミリースキー場（旧大曲市）、協和スキー場（旧協和町）、大台スキー場（旧太田町）の3スキー場がある。各スキー場がそれぞれの立地条件や施設設備等を最大限利用し、スキー場利用者の集客率向上に努めている。具体的方策として、大曲ファミリースキー場では、リフト乗り場からスタート地点までのコース全容が確認出来るワイドで緩やかなゲレンデレイアウトにより、初心者が安心して滑走を楽しめることから、幼児や学童を持つファミリー層をメインターゲットとしている。協和スキー場においては、隣接する秋田市からの集客率向上を図るため、秋田市内スキー場との共通シーズン券を販売し、市内外から好評を得ている。大台スキー場においては、市内だけでなく隣接の美郷町や横手市といった地域からのスキー教室を多く誘致することによって集客を進めている。また、市内最大規模のナイター照明を完備するゲレンデは、ナイター営業時の利用満足度も高いスキー場である。各スキー場は、レンタル用品や売店、レストラン等の内容も充実しており、リフト券の販売に関しても多用な時間・料金設定を行うなど、利用者ニーズに対応している。

利用者のターゲットが各スキー場で極力重複しない運営を実施することによって、更なる集客と営業収入の確保を目指す。

○スキー人口を増加させる施策の展開

大仙市教育委員会で実施している小・中学生ウインタースポーツ推進事業を継続することによって、スキー場利用者の増加を図る。

※小・中学生ウインタースポーツ推進事業について

スポーツ振興及び学校教育活動の一環として、小・中学生に大仙市内リフト利用共通シーズン券を配布し、雪国の特性を生かしスキー技術の習得を図る事業。

(5) 資金管理・調達に関する事項

運営資金管理に関しては、歳入である行政財産使用料を確保するとともに、一般会計からの繰入金による資金調達となる。将来的には指定管理料の縮減を図るため、各種利用料金の増収に務め、適正な施設管理によって一般会計からの繰入金縮減を目指す。

(6) 情報公開に関する事項

指定管理者決定については、議会の承認に伴い決定され告示される。また、協和スキー場および大台スキー場については、独自のホームページによる情報発信を行っている。

# 投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前年度 (決算)	本年度 H28 (決算見込み)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	57,641	53,659	64,287	33,354	33,016	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764
		(1) 営 業 収 益 (B)	66	53	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
		ア 料 金 収 入												
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	66	53	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
		(2) 営 業 外 収 益	57,575	53,606	64,241	33,308	32,970	32,718	32,718	32,718	32,718	32,718	32,718	32,718
		ア 他 会 計 繰 入 金	57,564	53,595	64,221	33,288	32,950	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698
	イ そ の 他	11	11	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	58,412	53,659	64,287	33,354	33,016	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764
		(1) 営 業 費 用	56,784	52,380	63,353	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764
		ア 職 員 給 与 費												
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	56,784	52,380	63,353	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764	32,764
		(2) 営 業 外 費 用	1,628	1,279	934	590	252							
ア 支 払 利 息		1,628	1,279	934	590	252								
うち 一 時 借 入 金 利 息														
うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 771													
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
		(1) 地 方 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
		(1) 建 設 改 良 費												
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)														

# 投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前年度 (決算)	本年度 H28 (決算見込み)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 771										
積 立 金		(K)											
前年度からの繰越金		(L)	771										
前年度繰上充用金		(M)											
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)												
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤字比率	$\left( \frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left( \frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$		71.1%	70.3%	73.9%	59.6%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	66	53	46	46	46	46	46	46	46	46	46
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前年度 (決算)	本年度 H28 (決算見込み)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支分		57,564	53,595	64,221	33,288	32,950	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		57,564	53,595	64,221	33,288	32,950	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698
資本的収支分		22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		22,700	22,700	22,700	22,600	22,000							
合 計		80,264	76,295	86,921	55,888	54,950	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698	32,698